

献 辞

植田和弘教授は、2017年3月14日に65歳の誕生日を迎えられ、2017年3月31日をもって本学を退職されることとなりました。

植田教授は、1975年3月に京都大学工学部を卒業され、1977年3月に京都大学工学研究科修士課程を修了、さらに1983年12月には大阪大学大学院工学研究科博士課程を修了、「金属利用の社会的評価に基づくリサイクル計画に関する基礎的研究」と題する博士論文により、大阪大学から博士号（工学）を授与されました。植田教授の大学院生時代の研究は、富山県神通川水系のカドミウム汚染に関する実態調査であり、神岡鉱山の汚染負荷を定量的に確定しようとするものでした。ここから植田教授は、環境汚染を抑止するために金属を環境に放出することなくリサイクルすることの必要性を痛感され、「社会金属学」を提唱するに至ります。ここから問題関心は、金属学から金属リサイクルを可能にする社会的仕組みの研究へと、社会科学なかんずく経済学へと移っていきましました。

植田教授は、1981年6月に京都大学経済研究所助手に就任されたことで、京都大学でのキャリアを開始されました。植田教授が担当されたのは「環境経済学」で当時、一橋大学に設置されたものと並んで、日本の大学でもっとも早く設置された環境経済学担当ポストの1つだったといわれています。その後、経済研究所から経済学部へ移られ、1984年4月同助教授、1994年1月同教授、2002年4月地球環境学堂教授（併任）、2012年4月経済学研究科長を歴任されました。経済学研究科では金融・財政講座を担当され、財政学と地方財政論、さらには環境経済・政策学の領域で多数の業績を残すとともに、学部生、大学院生の育成・指導を通じて、実業界、官界、学界に非常に多数の有為な人材を送り出してこられた点は、植田教授の教育面における特筆すべき業績といつてよいでしょう。

京都大学に赴任されてからの植田教授の功績の中で、最重要なものを1つ挙げるとするならば、「日本における環境経済・政策学の確立」を挙げることができます。具体的には、第1に、教科書執筆に言及せねばなりません。共編著『環境経済学』（1991年、有斐閣）および単著『環境経済学』（1996年、岩波書店）の出版は、環境経済・政策学の普及に大きく貢献し、全国の大学で経済学部を中心に次々と環境経済・政策学が科目として設置され、それが経済学の中に不動の地位を築く嚆矢となりました。第2に、日本及び東アジアにおける環境経済・政策学の学術交流と、そのさらなる発展を促す場として「環境経済・政策学会」の創設を提案され、それに多大なる尽力をされたほか、会長職を務めて学会をリードされた点は、特筆すべき貢献です。2006年には、第3回環境資源経済学世界大会の京都への招致に尽力し大会を成功裏に導かれました。さらに2005年から東アジア環境経済学シンポジウムの開催を主導し、2010年の東アジア環境資源経済学会の設立へと発展させました。第3に、植田教授ご自身の専門研究の面でも、廃棄物とリサイクルに関する本邦初の体系的著作としての単著『廃棄物とリサイクルの経済学』（1992年、有斐閣、同書を基礎にその後の発展を加えた論文により、1997年3月京都大学博士（経済学）を取得）、日本における環境税・排出量取引制度研究の礎となった共著『環境政策の経済分析』（1997年、日本評論社）の出版など、学術的な面だけでなく、その後の政策に多大な影響を及ぼす重要著作を次々と刊行されまし

た。なかでも『廃棄物とリサイクルの経済学』に対しては、その先駆性と独創性により、国際公共経済学会賞（1992年11月）、廃棄物学会著作賞（1997年5月）、環境科学会学術賞（2006年9月）などの学術賞が授与されました。第4に、こうした学会での知的活動の集大成として、講座の編集にも尽力されました。その事例として共編『リーディングス 環境』（2005-2006年、有斐閣、全5巻）、共編『岩波講座 環境経済・政策学』（2002-2003年、岩波書店、全8巻）、共編『環境学入門』（2002年-、岩波書店、全12巻）などを挙げるができます。

植田教授の研究は環境経済・政策学にとどまらず、財政学、地方財政論、地方自治論、都市論、中国の環境政策にも広がり、これらの領域でも多数の論文、著作を発表され、日本財政学会、日本経済政策学会、日本地方財政学会、環境経済・政策学会、国際公共経済学会、東アジア環境資源経済学会などの学会で理事、会長、理事長を歴任されました。また京都大学財政学研究会の運営を通じ、幅広く研究・教育に従事されました。近年は、とりわけ2つの領域での研究を進展させてこられました。第1は「持続可能な発展論」です。これは、環境経済学が「汚染の制御」からより長期的な「経済発展の質」を問う学問へと発展を遂げてきたことに対応しているといえます。この領域の業績としては、P. ダスグプタ『サステナビリティの経済学：人間の福祉と自然環境』（2007年、岩波書店）監訳、国連大学『包括的「富」報告書：自然資本・人工資本・人的資本の国際比較』（2014年、明石書店）共訳を挙げるができます。第2は、東日本大震災と福島第一原発事故以降、全精力を傾けて取り組まれた再生可能エネルギーの問題です。この領域に関しては、共著『国民のためのエネルギー原論』（2011年、日本経済新聞出版社）、単著『緑のエネルギー原論』（2013年、岩波書店）、編著『大震災に学ぶ社会科学 第5巻 費用と被害の包括的把握』（2016年、東洋経済新報社）を挙げるができます。植田教授は、東日本大震災以降、再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取価格決定を審議する経済産業省「調達価格等算定委員会」委員長に就任されるなど、エネルギー政策に関する政府の複数の重要会議のメンバーに就任され、テレビ、新聞等のメディアでも発言を重ねられることで、原発事故後の新しいエネルギー政策形成に多大なる影響を与えられました。

植田教授は、京都大学の構成員としても大学の発展に大きな貢献を行ってこられました。2007年4月から2009年3月まで京都大学評議員、2012年4月から2014年3月までは京都大学経済学研究科長および同学部長、2014年10月から2015年9月まで京都大学副学長を歴任されました。また、京都大学の基金運営委員会、総長選考会議、教育研究組織改革専門委員会、国際戦略委員会、施設整備委員会などの各種委員会においても中心的役割を果たしてこられました。

こうした植田教授の多年にわたるご功労に対する敬意と感謝の気持ちを込めて、『経済論叢』の本号を記念号として編集いたしました。植田教授と何らかの形で深い縁をもつ研究者の方々より、いずれも執筆をご快諾頂いた上でご寄稿頂いたことに対し、感謝を申し上げる次第です。こうして寄稿された論文を編んで植田教授にお贈りできますことは、私どものこの上ない喜びです。

植田教授の今後のご活躍を祈願し、献辞とさせていただきます。

2017年2月2日

京都大学経済学研究科長 文 世 一